２０２０年3月５日

株主各位

第101期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表…… １頁
②計算書類の個別注記表…… ６頁

法令及び当社定款の規程に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.neg.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しています。

日本電気硝子株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　26社

当連結会計年度において、当社はLTCCマテリアルズ株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めました。また、電気硝子運輸サービス株式会社及び電気硝子貿易株式会社は株式会社電気硝子物流サービスに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しました。

主要な連結子会社の名称

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.、坡州電気硝子株式会社、電気硝子（Korea）株式会社、電気硝子（厦門）有限公司、エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ，LLC

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　1社

主要な会社等の名称　　福州旭福光電科技有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称　　サンゴバン・ティーエム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

４．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

②デリバティブ

時価法を採用しています。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しています。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具　６年～９年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。ただし、当社においては2004年６月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2004年７月以降については追加計上しておりません。

④特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

⑤事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付制度の対象となる従業員数が少ないため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

また一部の連結子会社については、退職給付に係る負債について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準を採用しています。

ロ　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各社の実態に応じて、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法又は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっています。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)

IFRS 第 16 号「リース」の適用

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から IFRS 第 16 号「リース」を適用しています。IFRS 第 16 号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。また、過去に IAS 第 17 号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。

当該会計基準の適用に伴い、連結貸借対照表において有形固定資産のその他が 1,107 百万円、流動負債のその他が 454 百万円、固定負債のその他が 792 百万円それぞれ増加しています。なお、連結損益計算書への影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号　2018 年２月 16 日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

定期預金	296 百万円

(2)担保に係る債務

債務保証	259 百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　533,819 百万円

３．保証債務

持分法適用会社の金融機関からの借入債務に対する保証	2,828 百万円
当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	105 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

事故損失

在外連結子会社における停電に伴う製造設備の一部損傷及び操業の一時的な停止による費用や、当社における台風に伴う製造設備の一部損傷に係る費用です。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式　99,523,246 株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基　準　日	効力発生日
2019年３月28日定時株主総会	普通株式	4,830	50.00	2018年12月31日	2019年３月29日
2019年７月29日取締役会	普通株式	4,830	50.00	2019年６月30日	2019年８月30日

３．当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
2020年３月27日定時株主総会	普通株式	4,830	利益剰余金	50.00	2019年12月31日	2020年３月30日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入又は社債の発行によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク及び為替リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

当社グループは、為替相場や金利の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

上記金融商品に係る各種リスクは、グループ各社の内部規程等に基づき管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	101,509	101,509	－
(2) 受取手形及び売掛金	52,715	52,715	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	49,034	49,034	－
(4) 支払手形及び買掛金	(34,892)	(34,892)	－
(5) 短期借入金			
短期借入金	(20,817)	(20,817)	－
１年内返済予定の長期借入金	(3,057)	(3,083)	△ 26
(6) 社債			
１年内償還予定の社債	(10,000)	(10,016)	△ 16
社債	(20,000)	(20,057)	△ 57
(7) 長期借入金	(44,604)	(44,669)	△ 65
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	457	457	－

（注）１．連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、( )で表示しています。

２．金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。なお、短期借入金のうち１年内返済予定の長期借入金については「(7)長期借入金」の方法により算定し、区分しています。

(3)投資有価証券

株式については取引所の価格によっています。

(6)社債

市場価格に基づき算定しています。

(7)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8)デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

3．非上場株式及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額3,443百万円）については時価を把握することが極めて困難であるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額	4,885円50銭
2．1株当たり当期純損失金額	348円50銭

（減損損失に関する注記）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
ガラスファイバ製造販売	エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ, LLC エレクトリック・グラス・ファイバ・NL, B.V. エレクトリック・グラス・ファイバ・UK, Ltd.	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、のれん、商標権、その他
重要な遊休資産	当社能登川事業場、当社滋賀高月事業場、エスジーエスエンジニアリング株式会社他	機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、その他

当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。重要な遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

ガラスファイバについては、2018年度下期以降、欧州や中国等における需要減速を背景に市場の回復が進まない中、欧米のガラス繊維事業子会社においては、販売の減少と稼働調整によるコスト高を内部努力によって十分に補うことができず、収益の低迷が続いています。このような状況を踏まえ、欧米のガラス繊維事業子会社の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に34,385百万円計上しました。主な内訳は、のれん16,586百万円、建設仮勘定5,005百万円、機械装置及び運搬具4,458百万円、建物及び構築物2,453百万円、商標権1,695百万円です。回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額のいずれかによっています。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しており、使用した割引率は7.5%（税引後）又は8.9%（税引前）です。

重要な遊休資産については、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に389百万円計上しました。主な内訳は、土地256百万円、機械装置及び運搬具96百万円、建設仮勘定35百万円です。回収可能価額は、正味売却価額によっています。

(注)各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴有価証券及び出資金

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

⑵デリバティブ

時価法を採用しています。

⑶たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

２．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置　９年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

３．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑵役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

⑶退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額を計上しています。なお、確定給付制度の対象となる従業員が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末自己都合要支給額）によっています。

⑷役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。ただし、2004年６月に役員退職慰労金制度を廃止したため、2004年７月以降については追加計上しておりません。

⑸事業場閉鎖損失引当金

事業場の閉鎖に伴う損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しています。

⑹特別修繕引当金

ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

⑺債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

４．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び金利スワップ取引について、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は繰延ヘッジ処理を採用しています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

(3)ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は取引の重要な条件が同一でありヘッジ効果が極めて高いことから、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しています。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号　2018 年２月 16 日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額	311,471 百万円
２．保証債務等	
子会社の売掛債権一括信託に係る債務に対する保証	1,099 百万円
子会社、持分法適用会社及び当社従業員の金融機関からの借入債務に対する保証	14,210 百万円
子会社の仕入債務に対する保証	1,088 百万円
子会社のリース債務に対する保証	15,268 百万円
３．関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	31,288 百万円
長期金銭債権	29,564 百万円
短期金銭債務	10,017 百万円

(損益計算書に関する注記)

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	61,313 百万円
仕入高	37,097 百万円
営業取引以外の取引高	15,106 百万円

２．子会社株式評価損

連結子会社の株式に係る評価損です。

３．債務保証損失引当金繰入額

被保証先である在外連結子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しています。

４．貸倒引当金繰入額

在外連結子会社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数　　普通株式　　2,904,626株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式評価損及び特別修繕引当金によるものであり、評価性引当額を控除しています。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金によるものです。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　4,366円33銭

２．１株当たり当期純損失金額　　491円43銭

（関連当事者との取引に関する注記）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
子会社	ニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ，Inc.	直接100%	ガラス製品等の販売 資金の貸付 増資の引受 役員の兼任	増資の引受	27,755	－	－
子会社	電気硝子（厦門）有限公司	直接100%	ガラス製品等の販売 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	貸付金の返済	9,453	短期貸付金 長期貸付金	33,580
子会社	エレクトリック・グラス・ファイバ・NL，B.V.	直接100%	ガラス製品等の販売及び仕入 資金の貸付 役員の兼任 債務保証	債務保証	9,165	－	－
子会社	エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ，LLC	間接100%	ガラス製品等の販売及び仕入 役員の兼任 債務保証	債務保証	15,632	－	－

(注)１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。

増資の引受についてはニッポン・エレクトリック・グラス・アメリカ，Inc.へのデット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資です。

債務保証については当社がエレクトリック・グラス・ファイバ・NL，B.V.及びエレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ，LLCの銀行借入、仕入、リース債務に対して有償にて債務保証したものです。

なお、エレクトリック・グラス・ファイバ・NL，B.V.への債務保証に対し、当事業年度において、2,655百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上し、同額の債務保証損失引当金を計上しています。

(注)各注記における記載金額は、表示単位未満を切り捨てています。ただし、１株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入しています。